

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第82期) 至 平成28年3月31日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

(E02841)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライププランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	
「内部統制報告書」	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第82期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 小澤 信秀
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 小澤 信秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	30,559	33,875	36,492	32,090	26,416
経常利益 (百万円)	1,122	1,072	1,185	1,083	1,298
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	531	571	616	539	567
包括利益 (百万円)	533	600	755	606	401
純資産額 (百万円)	13,925	14,303	14,906	15,228	15,408
総資産額 (百万円)	21,948	22,556	23,888	23,389	23,024
1株当たり純資産額 (円)	1,135.47	1,166.30	1,211.21	1,237.39	1,252.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.84	46.69	50.25	43.90	46.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	63.3	62.3	65.0	66.8
自己資本利益率 (%)	3.91	4.06	4.23	3.59	3.70
株価収益率 (倍)	12.29	14.07	11.94	16.63	13.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,197	1,128	994	1,902	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△570	△923	△1,515	△703	△1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154	20	147	△345	△492
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,838	3,063	2,690	3,666	3,851
従業員数 (人)	472	481	484	492	482
[外、平均臨時雇用者数]	(160)	(169)	(164)	(160)	(143)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	27,878	28,991	31,860	27,651	22,182
経常利益 (百万円)	1,095	940	1,007	975	1,094
当期純利益 (百万円)	569	499	528	456	604
資本金 (百万円)	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数 (千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (百万円)	12,810	13,115	13,551	13,787	14,083
総資産額 (百万円)	19,421	19,477	20,979	20,242	20,004
1株当たり純資産額 (円)	1,042.85	1,067.69	1,103.22	1,122.47	1,146.55
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	19.00	18.00	19.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.94	40.69	43.06	37.15	49.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	67.3	64.6	68.1	70.4
自己資本利益率 (%)	4.57	3.86	3.97	3.34	4.30
株価収益率 (倍)	11.49	16.15	13.93	19.65	12.39
配当性向 (%)	37.5	44.2	44.1	48.5	38.6
従業員数 (人)	363	358	360	365	352
[外、平均臨時雇用者数]	(128)	(126)	(124)	(122)	(112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	事 項
昭和9年12月	煉炭の製造及び販売を目的として信濃燃料株式会社を設立。 資本金200千円、代表取締役社長 湯口昌、本社所在地・東京市（現東京都）下谷区坂町11番地。
昭和11年3月	商号を信濃三鱗煉炭株式会社に変更。
昭和12年10月	商号を信濃三鱗株式会社に変更。
昭和19年5月	本社を東京都千代田区神田旅籠町2丁目6番地に移転。
昭和22年8月	本社を長野県長野市大字鶴賀緑町1029番地に移転。
昭和31年8月	L P ガス販売を開始。
昭和32年2月	石油製品販売を開始。
昭和33年2月	東亜燃料株式会社を合併。
昭和34年11月	長野県松本市に給油所第1号として、直営の松本給油所（平成5年3月廃止）設置。
昭和38年7月	長野県松本市に松本営業所（現松本支店）設置。
昭和41年7月	商号をサンリン株式会社に変更し、本社を長野県松本市大手1丁目7番12号に移転。
昭和41年10月	新潟県直江津市（現上越市）に直江津煉炭豆炭工場設置。
昭和41年10月	イナガス株式会社（平成16年10月吸収合併）の株式取得。
昭和41年11月	輸送部門を分離独立させ、三鱗運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和41年12月	長野県松本市に松本充填所設置。
昭和47年11月	効率的経営を行うため、株式会社ミツウロコと合弁で両社の新潟県内における営業権及び従業員を分離独立、統合させ新潟サンリン株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和48年4月	長野県長野市に長野三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）を設立。
昭和48年8月	長野県長野市に長池充填所設置。
昭和52年4月	長野県南安曇郡穂高町に酸素窒素充填工場（現・穂高支店）新設。酸素・窒素の販売開始。
昭和53年3月	当社の住宅設備工事部門を独立させ、ウロコ興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和55年9月	長野県塩尻市に塩尻支店設置。
昭和55年11月	富山県内の営業拠点として、株式会社ミツウロコ他と合弁で富山ミツウロコ株式会社（現・連結子会社富山サンリン株式会社）を設立。
昭和56年9月	長野県伊那市に、上伊那ガス燃料株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和56年9月	南安石油販売株式会社（平成11年10月吸収合併）の株式取得。
平成元年8月	長野県塩尻市にゴルフ練習場「モンヴェール」設置。
平成2年6月	三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）の株式取得。
平成3年7月	甲信産業株式会社（平成5年4月に甲信サンリン株式会社へ商号変更、平成16年10月吸収合併）の株式取得。
平成4年10月	本社を長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3に移転。
平成5年6月	営業区域の整理統合により、販売の一元化及び強化を図るため、三鱗商事株式会社及び長野三鱗商事株式会社を吸収合併。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年1月	長野県長野市に長野エコステーション（低公害天然ガススタンド）を設置。
平成10年1月	松本地区の強化を図るため、松本石油販売株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー株）の株式取得。
平成11年10月	効率化を図るため、100%子会社の南安石油販売株式会社を吸収合併。
平成12年7月	効率化を図るため、飯田商事株式会社（100%子会社）をサンエネック株式会社（現・連結子会社）に吸収合併。
平成14年7月	ウロコ興業株式会社が「ISO9001」（国際標準化機構が発行した品質マネジメントシステムの国際規格）を取得。
平成14年12月	松本地区の強化を図るため、株式会社百瀬石油（平成16年10月吸収合併）の株式を100%取得。
平成14年12月	長野県東筑摩郡山形村にバルク専用出荷基地「山形バルクセンター」を設置。
平成15年4月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー株）本社、サンエネック株式会社が「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）を同時取得。

年 月	事 項
平成16年 6 月	長野県東筑摩郡山形村にサンリンエネルギー商事株式会社を設立。
平成16年10月	効率化を図るため、100%子会社の甲信サンリン株式会社、イナガス株式会社及び株式会社百瀬石油の3社を吸収合併。
平成16年10月	富山ミツウロコ株式会社を富山サンリン株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4 月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー(株)）本社、サンエネック株式会社の「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）の認証更新
平成18年 7 月	松本石油販売株式会社をサンリン松本石油株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー(株)）に商号変更。
平成20年10月	サンリン松本石油株式会社を存続会社としてサンリンエネルギー商事株式会社を吸収合併し、サンリン松本石油株式会社をサンリン松本エネルギー株式会社に商号変更。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年 4 月	田中製氷冷凍株式会社（現・連結子会社）の株式を100%取得。
平成24年 4 月	株式会社一実屋（現・連結子会社）の株式を100%取得。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年 4 月	サンベジタブル株式会社（非連結子会社）の商号を、サンネックスパワー駒ヶ根株式会社（現・連結子会社）に変更し、太陽光発電專業会社とする。
平成27年 3 月	創立80周年を記念し、「サンリン八十年史」を発刊。
平成28年 6 月	田中製氷冷凍株式会社（現・連結子会社）を、サンリン I & F 株式会社に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社9社及び関連会社2社で構成されており、当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) エネルギー関連事業

石油類……………当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。

L P ガス……………当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。

住宅機器類等……………当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。

一般高圧ガス……………当社が仕入・販売しております。

煉炭・豆炭……………当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が販売しております。

太陽光発電……………当社のほか、国内子会社サンネックスパワー駒ヶ根(株)が売電事業を行っております。

損害保険代理店……………当社が、販売を行っております。

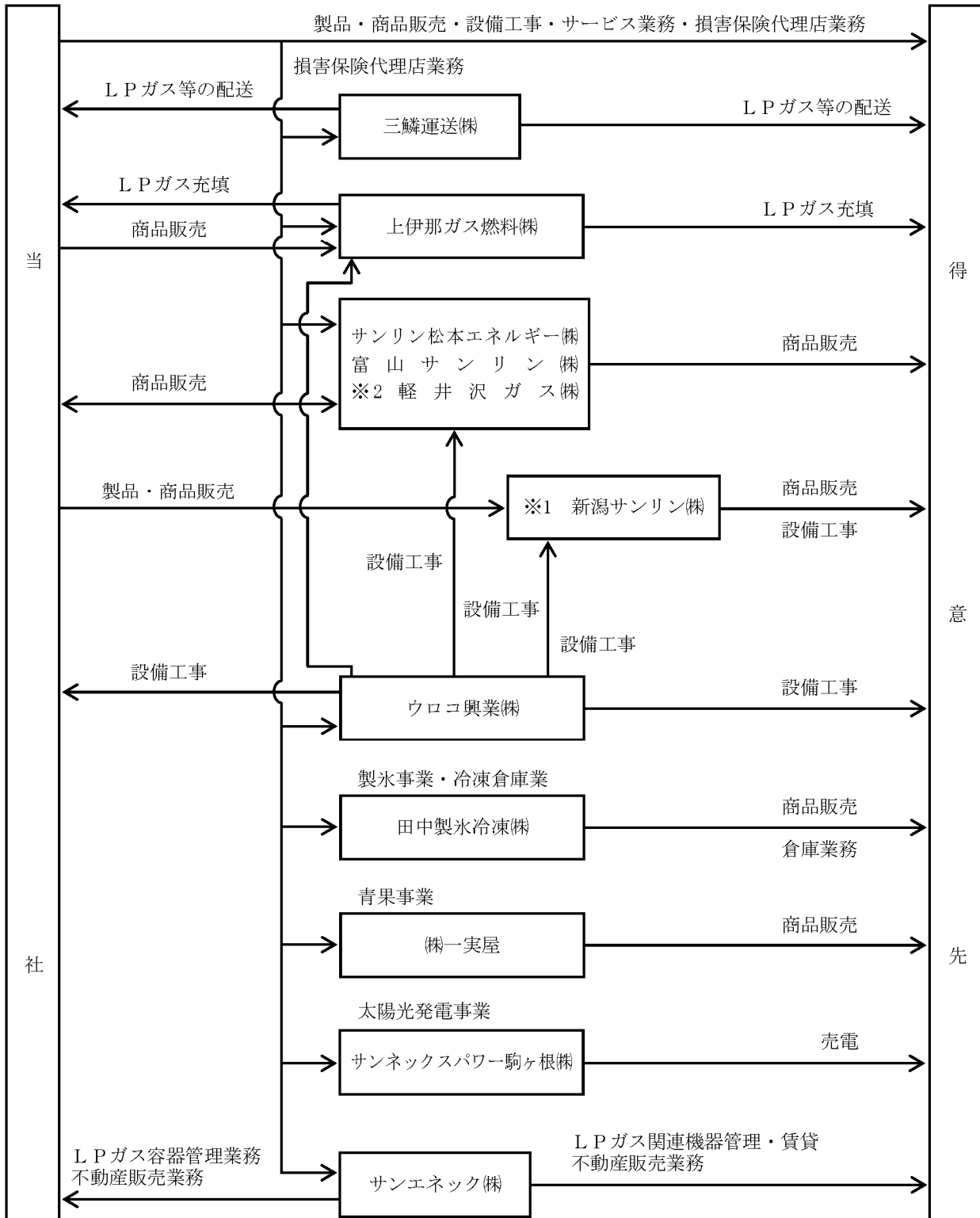
(2) 製氷事業……………国内子会社田中製氷冷凍(株)が製造・販売しております。

(3) 青果事業……………国内子会社(株)一実屋が、仕入・販売しております。

(4) 不動産事業……………国内子会社サンエネック(株)が、仕入・販売しております。

- (5) その他……………国内子会社三麟運送㈱が行う運送事業、ウロコ興業㈱が行う建設事業、サンエネック㈱が行うLPガス関連機器管理・賃貸、上伊那ガス燃料㈱が行うLPガス充填業務を含んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 印 関連会社で持分法適用会社

※2 印 関連会社で持分法非適用会社

2. 田中製氷冷凍株式会社は、平成28年6月にサンリンI&F株式会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 三鱗運送株式会社	長野県東筑摩 郡山形村	10	その他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 商品の配送委託 事務所・車庫
ウロコ興業株式 会社	長野県松本市	30	その他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 商品の販売に伴う工事 下請 事務所・倉庫
富山サンリン株 式会社	富山県富山市	100	エネルギー関連事 業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 商品の販売
サンエネック株 式会社	長野県東筑摩 郡山形村	30	不動産事業及びそ の他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 L P ガス容器の販売・ L P ガス容器等貸借 事務所
上伊那ガス燃料 株式会社	長野県伊那市	50	その他	70.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 L P ガス充填委託
サンリン松本エ ネルギー株式会 社	長野県東筑摩 郡山形村	27	エネルギー関連事 業	99.4	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任4名 商品の販売 事務所
田中製氷冷凍株 式会社	長野県松本市 笹賀	100	製氷事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名
株式会社一実屋	長野県長野市	20	青果事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 事務所
サンネックスパ ワー駒ヶ根株式 会社	長野県駒ヶ根 市	10	エネルギー関連事 業	99.5	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任4名 資金援助あり 事務所
持分法適用関連 会社 新潟サンリン株 式会社	新潟県新潟市 中央区	400	エネルギー関連事 業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任3名 商品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 田中製氷冷凍株式会社は、平成28年6月にサンリンI&F株式会社に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー関連事業	371	(133)
製水事業	12	(1)
青果事業	13	(7)
不動産事業	4	(-)
報告セグメント計	400	(141)
その他	82	(2)
合計	482	(143)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
352 (112)	41.0	15.5	4,994,531

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給金額であり、残業手当等の基準外給与及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー関連事業	352	(112)

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンリンググループ労働組合と称し、上部団体には所属していません。平成28年3月31日現在の組合員数は372名で、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国経済の減速感やヨーロッパにおける難民問題等により、第3四半期連結会計期間以降に至っては踊り場の状況が顕著となり、日経平均株価も若干弱含みの展開となっており、年度末に向けては下げ基調で推移いたしました。

また、当社の主要な営業品目である石油等のエネルギー関連商品におきましても、元売再編の動きが活発となり、今後の動向にも注目していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPGガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開し、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、コスト削減や適正利益の確保に継続的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度当初の消費税率引き上げによる反動から回復したものの、燃料関係の仕入価格が前期比で引き続き低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したこと並びに暖冬による影響から暖房需要の中心となる灯油販売の落ち込み等により、売上高は26,416百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

利益面におきましては、エネルギー関連事業では適正利益の確保に努めたこと及び自社太陽光発電設備が順調に稼働したこと、並びに子会社における不動産事業の利益貢献等により、売上総利益は7,020百万円（前年同期比1.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、LPGガス保安確保機器等の普及促進等の積極投資も行いましたが、燃料価格の低下から運送費等が減少し5,930百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は1,090百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は1,298百万円（前年同期比19.9%増）となりました。また、当社グループのエネルギー事業における給油所について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を含む特別損失341百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は、967百万円（前年同期比1.2%減）となり、税金費用399百万円（前年同期比8.8%減）を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

①エネルギー関連事業

引き続き「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いLPGガス並びに太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念のもと、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

（エネルギー事業本部）

石油類におきましては、全般的な景気回復の遅れから自動車燃料の節約志向や暖冬の影響から暖房需要が伸び悩みました。構造的な需要の減少が進行する中、原油価格が低位で推移した影響から需要期の冬場においても販売価格の下落が続いたことで売上高は大幅な減収となりました。このような中において当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

また、給油所再編のためのスクラップ&ビルドの一環として、当連結会計年度末において設備の老朽化や道路環境の変化から伊那松島給油所の閉鎖を行いました。

LPGガスにおきましては、LPGガスの輸入価格下落に伴う販売価格の引き下げ等により厳しい収益環境となりましたが、引き続き販売店と一体となったキャンペーンを実施し、ハイブリッド給湯器「エコワン」等の最新の高効率燃焼機器の提案営業による普及拡大を図るとともに、ガスファンヒータのレンタル等を通じ、LPGガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化による既存顧客の深耕に努めました。

また、LPGガス認定販売事業者として保安の高度化をさらに進めるため、LPGガス保安確保機器の普及促進に注力した結果、当連結会計年度末における認定対象先は78%を超え、次年度からは、全国のLPGガス事業者の約1%の最優良販売事業者に送られる「ゴールド認定販売事業者」の称号を与えられることとなりました。

（環境事業本部）

太陽光発電につきましては、固定価格買取制度の買取価格の引き下げから大型設備への投資意欲は低下の傾向にありますが、遊休地の有効活用や節税対策などお客様のニーズに果敢に応えるよう引き続き積極的な営業展開を行ってまいりました。また、自社太陽光発電設備として、麻績発電所（1.0Mw）等の大型発電所を順次稼働させ当連結会計年度末の自社の発電総量は約4Mwとなりました。

リフォーム事業におきましては、高齢化に伴うバリアフリーへのリフォーム需要等、お客様の要望に的確に応える営業展開を行ってまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、23,243百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

②製氷事業・青果事業・不動産事業及びその他事業

製氷事業におきましては、販売単価の下落による影響から売上高は251百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

青果事業におきましては、暖冬による冬場のキノコ等の需要減や、単価の下落による影響から売上高は2,182百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

不動産事業におきましては、宅地造成分譲が好調に推移したことにより売上高は355百万円（前年同期比146.8%増）となりました。

建設・運送等のその他事業におきましては、大型物件の受注減や、暖冬による石油鵜類の需要減からの輸送量減により、売上高は383百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,745百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは1,067百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは492百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比185百万円増加し、3,851百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業 (百万円)	324	△19.2
製氷事業 (百万円)	160	△5.1
合計 (百万円)	485	△15.0

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業 (百万円)	18,645	△25.8
製氷事業 (百万円)	153	△2.1
青果事業 (百万円)	1,681	△4.8
不動産事業 (百万円)	241	138.8
報告セグメント計 (百万円)	20,722	△23.7
その他 (百万円)	1,179	△21.1
合計 (百万円)	21,902	△23.5

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部取引前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業 (百万円)	23,243	△19.7
製氷事業 (百万円)	251	△0.1
青果事業 (百万円)	2,182	△4.6
不動産事業 (百万円)	355	146.8
報告セグメント計 (百万円)	26,033	△17.7
その他 (百万円)	383	△19.2
合計 (百万円)	26,416	△17.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・L Pガスを主力商品としつつ、平成28年4月に全面自由化された電力小売に対しても事業者登録を行い、電力小売事業への参入を果たしております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することによって全てのステークホルダーの満足を追求することであり、当社グループに課せられた課題と認識しております。

(2) 当面对処すべき課題の内容

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、衣食住を含めた地域密着型生活関連総合商社として、M&Aも視野に入れながら生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。合わせて、事業全般にわたる自己完結型企業集団を目指し、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

(3) 対処方法

エネルギー業界は、供給自由化の流れによりガス関連法規並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO2削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、太陽光発電においては、固定買取価格の引き下げに伴う投資意欲の減退が懸念される場所がありますが、蓄電池等も含め自然エネルギー及び再生可能エネルギーの高度利用にも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実整備を図ってまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますL Pガスの販売につきましては、より環境に優しいL Pガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を延長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のため引き続き「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

電力小売の全面自由化に伴う小売電気事業者登録を行い、傘下ご販売店も含めた供給体制の整備に努めてまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップアンドビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

住宅設備機器につきましては、高齢化社会が一層進むなか、快適な住環境の提供を主眼にリフォーム事業を引き続き強力に推進し、人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。今後、新築着工件数は減少傾向にあり、各分野に於いても競争が激化する中で従来以上に顧客に密着した営業活動に努め、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 具体的な最近1年間の取組み状況等

エネルギー関連事業の主力でありますL Pガスにおきましては、より環境に優しいL Pガスの利便性、経済性をお客様に理解していただくため、「E c o - O n e」等の高効率燃焼器具等の販売キャンペーンを展開し省エネ機器の普及に注力するとともに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化及びL Pガスの配送センター化を引き続き推進してまいりました。

また、リフォーム事業におきましては、お客様の立場に立ったトータルな営業提案を行い、顧客満足度の訴求に注力した営業展開を図ってまいりました。

環境関連事業において太陽光発電システムを中心に、家庭用のみならず企業向け大規模発電設備も含め、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案するとともに、自社用地への発電設備の設置計画を積極的に行ってまいりました。

また、平成28年4月より、全面自由化される電力小売事業につきましても、自社ブランドによる電力の販売ができるよう、事業者登録を完了し供給体制の整備をはかってまいりました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向及び地政学的要因により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

当業界は人口の減少傾向による新築着工戸数の減少と、エネルギー販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

⑥労働力等の調達について

少子高齢化社会の到来と、団塊世代が大量退職を迎える時代となり、新規採用等が計画的に進まない可能性があります。また、それに伴う、人件費への影響から収益確保の阻害要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結又は決定した経営上重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、10,268百万円となり、前連結会計年度比317百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度比で、受取手形及び売掛金が463百万円の減少、商品及び製品が266百万円の減少、並びに現金及び預金が185百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、12,756百万円となり、前連結会計年度比47百万円の減少となりました。主要な要因は、土地285百万円の減少、投資有価証券106百万円の減少、建設仮勘定144百万円の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、6,014百万円となり、前連結会計年度比369百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金41百万円の減少、短期借入金62百万円の減少、未払法人税等52百万円の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,601百万円となり、前連結会計年度比174百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金156百万円の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部の残高は、15,408百万円となり、前連結会計年度比179百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金346百万円の増加、その他有価証券評価差額金99百万円の減少、退職給付に係る調整累計額66百万円の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,745百万円（前年同期比157百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益967百万円、減価償却費631百万円、減損損失313百万円、売上債権の減少額463百万円等の増加要素及び退職給付債務の減少100百万円、法人税の支払額326百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,067百万円（前年同期比363百万円増）となりました。これは主に、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出1,109百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は492百万円（前年同期比146百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払いによる支出220百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は燃料類の販売単価の下落及び第3四半期から第4四半期に掛けての暖冬等の影響もあり、26,416百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

利益面におきましては、エネルギー関連事業では適正利益の確保に努めたこと及び自社太陽光発電設備が順調に稼働したこと、並びに子会社における不動産事業の利益貢献等により、売上総利益は7,020百万円（前年同期比1.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、LPGガス保安確保機器等の普及促進等の積極投資も行いましたが、燃料価格の低下から運送費等が減少し5,930百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は1,090百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は1,298百万円（前年同期比19.9%増）となりました。また、当社グループのエネルギー事業における給油所について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を含む特別損失341百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は、967百万円（前年同期比1.2%減）となり、税金費用399百万円（前年同期比8.8%減）を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギー関連事業における将来に向けてのコスト競争力の強化や販売競争の激化に対応するため、オートガスタンドの設備更新、給油所のスクラップアンドビルド等経営の効率化を推進するとともに自社用地への太陽光発電設備の設置計画を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の主な設備投資額は、エネルギー関連事業で合計928百万円、製氷事業、青果事業及びその他事業において合計132百万円、一時償却資産であるガスメーター・警報機等のLPガス保安機器511百万円を含めたグループ総額では1,571百万円となりました。その資金につきましては自己資金により充当し、社債発行等による資金の調達は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
直江津工場 (新潟県 上越市)	エネルギー 関連事業	生産設備	31	20	4 (10.43)	0	56	6 [4]
松本支店 他37営業所 (長野県 松本市他)	エネルギー 関連事業	販売設備	807	540	3,029 (130.07)	170	4,547	299 [96]
本社 (長野県東筑 摩郡山形村)	エネルギー 関連事業	全社統一 設備	1,070	4	1,271 (64.71)	297	2,644	47 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地80.47千㎡について、主に給油所用地として連結会社以外から年額72百万円（一部建物の賃借料を含む）にて賃借しております。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
三鱗運送 株式会社	本社 (長野県 東筑摩郡 山形村)	その他	販売設備	0	29	— —	0	30	70 [1]
ウロコ興業 株式会社	本社 (長野県 松本市)	その他	販売設備	—	5	— —	0	6	11
富山サンリン 株式会社	本社 (富山県 富山市)	エネルギー 関連事業	販売設備	10	4	111 (10.10)	0	127	10 [7]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンエネック 株式会社	本社 (長野県 東筑摩郡 山形村)	不動産事業及 びその他	販売設備	—	0	0 (0.15)	179	180	4
上伊那ガス燃 料株式会社	本社 (長野県 伊那市)	その他	販売設備	16	1	112 (7.34)	—	131	1 [1]
サンリン松本 エネルギー 株式会社	本社 (長野県 東筑摩郡 山形村)	エネルギー 関連事業	販売設備	28	7	189 (5.29)	0	226	9 [14]
田中製氷冷凍 株式会社	本社 (長野県 松本市)	製氷事業	生産・販 売設備	90	13	207 (6.06)	0	311	12 [1]
株式会社 一実屋	本社 (長野県 長野市)	青果事業	生産・販 売設備	52	24	80 (8.77)	1	159	13 [7]
サンネックス パワー駒ヶ根 株式会社	本社 (長野県 駒ヶ根市)	エネルギー 関連事業	発電設備	32	—	19 (16.69)	173	225	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地1千㎡について、主に給油所用地として連結会社以外から年額1百万円（一部建物の賃借料を含む）にて賃借しております。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
太陽光松本 (岡田) 発電所	長野県松本市	エネルギー 関連	太陽光発電 設備	459	145	自己資金	平成27.12	平成28.06	微増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日(注)	—	12,300,000	—	1,512	△867	379

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	5	49	1	—	655	723	—
所有株式数 (単元)	—	2,104	2	3,414	1	—	6,746	12,267	33,000
所有株式数 の割合 (%)	—	17.11	0.02	27.76	0.01	—	55.10	100.00	—

(注) 自己株式16,424株は、「個人その他」に16単元および「単元未満株式の状況」に424株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3-1-3	1,676	13.63
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	712	5.79
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
曾根原 充夫	長野県安曇野市	530	4.31
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	458	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
長野県信用農業協同組合連合会	長野県長野市南長野北石堂町1177-3	225	1.83
計	—	5,989	48.70

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,251,000	12,251	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,251	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3	16,000	—	16,000	0.13
計	—	16,000	—	16,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,424	—	16,424	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、期末配当として年1回実施し、配当性向30%以上を目標としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に規定しております。

当事業年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表のとおり期末普通配当1株当たり18円（年間）に、当連結会計年度において、当社が日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式公開から20周年を迎えたことから記念配当として1株当たり1円を加え合計1株当たり19円とさせていただきますと存じます。この場合の連結配当性向は、41.1%となります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月9日取締役会決議	233	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	591	657	659	730	659
最低（円）	482	500	573	562	578

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	610	600	649	630	609	610
最低（円）	582	582	588	588	586	578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 当社営業部副部長 平成10年6月 当社取締役営業部副部長 平成11年6月 当社取締役営業部長石油・SS担当 平成12年4月 当社取締役第二営業部長 平成14年4月 当社取締役石油・SS営業部長 平成15年4月 当社取締役ガス営業部長 平成16年6月 当社常務取締役ガス営業部長 平成18年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼ガス事業部門担当 平成20年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 上伊那ガス燃料㈱代表取締役社長 平成20年6月 サンリン松本石油㈱ (現サンリン松本エネルギー㈱) 代表取締役社長 平成21年6月 ヨーケン㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年4月 田中製水冷凍㈱代表取締役社長 平成24年4月 ㈱一実屋代表取締役社長	(注) 3	89
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐 (管理本部 担当)	塩原 規男	昭和33年10月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社諏訪支店長 平成20年4月 当社執行役員管理本部経理部長 平成20年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成24年4月 当社取締役エネルギー事業本部副部長 平成24年6月 上伊那ガス燃料㈱代表取締役社長 (現任) 平成26年6月 サンリン松本エネルギー㈱代表取締役社長 (現任) 平成26年6月 三鱗運送㈱代表取締役社長 平成26年6月 当社常務取締役エネルギー事業本部長 平成28年6月 当社代表取締役専務 (現任)	(注) 3	28
常務取締役	環境事業本 部長	茂木 誠	昭和30年2月1日生	昭和53年4月 ㈱八十二銀行 入行 平成12年2月 同行須坂駅前支店長 平成18年6月 同行人事部長 平成22年6月 同行執行役員高田支店長 平成24年6月 当社取締役管理本部情報企画部長 平成27年6月 当社常務取締役環境事業本部長 (現任) 平成28年6月 サンネックスパワー駒ヶ根㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 新潟サンリン株式会社入社(総務部長) 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 株式会社ミツウロコ取締役 平成15年4月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 新潟サンリン株式会社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社ミツウロコ(現 ㈱ミツウロコグループホールディングス) 常務取締役経営企画本部長 平成16年4月 同社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役	エネルギー事業本部長兼ガス部長	金井 正	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社塩尻支店長 平成22年6月 当社執行役員諏訪支店長 平成24年4月 当社執行役員環境事業本部エコ事業部長兼リフォーム部長 平成25年6月 当社執行役員エネルギー事業本部ガス部長 平成26年6月 当社取締役エネルギー事業本部ガス部長 平成28年6月 富山サンリン(㈱)代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役エネルギー事業本部長兼ガス部長(現任)	(注)3	6
取締役	エネルギー事業本部保安部長	須澤 孝充	昭和38年5月24日生	昭和61年4月 株式会社ミツウロコ入社 平成2年3月 当社入社 平成18年4月 当社大北支店長 平成20年4月 当社塩尻支店長 平成22年4月 当社執行役員監査部長 平成22年6月 当社取締役監査部長 平成24年4月 当社取締役エネルギー事業本部保安部長兼監査部長 平成27年10月 当社取締役エネルギー事業本部保安部長(現任)	(注)3	18
取締役	環境事業本部副本部長兼エコ事業部長	高野 朗	昭和40年11月9日生	平成元年4月 当社入社 平成20年4月 当社上伊那支店長 平成22年4月 当社執行役員環境事業部長 平成22年4月 田中製氷冷凍(㈱)取締役 平成22年6月 当社取締役環境事業部長 平成22年6月 サンエネック(㈱)取締役 平成24年4月 当社取締役環境事業本部副本部長 平成25年6月 当社取締役環境事業本部エコ事業部長 平成28年6月 当社取締役環境事業本部副本部長兼エコ事業部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 総務部長兼 情報企画部 長	中村 章	昭和33年11月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社北信卸支店長 平成19年6月 当社管理本部総務部副部長 平成23年4月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社執行役員管理本部総務部長 平成27年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成28年6月 当社取締役管理本部総務部長兼情報企画部長（現任）	(注) 3	12
取締役	エネルギー 事業本部石 油部長	百瀬 久志	昭和38年4月3日生	昭和63年4月 当社入社 平成24年4月 当社飯田支店長 平成26年4月 当社上伊那支店長 平成27年4月 当社執行役員エネルギー事業本部石油部長 平成28年6月 当社取締役エネルギー事業本部石油部長（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		川岸 隆	昭和30年8月10日生	平成5年11月 松本石油販売(株)（現サンリン松本エネルギー(株)）入社 平成11年4月 当社入社 平成19年4月 当社経理部副部長 平成22年4月 田中製氷冷凍(株)（現サンリン I & F(株)）監査役（現任） 平成23年4月 当社執行役員経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任） 平成23年6月 三鱗運送(株)監査役（現任） 平成23年6月 富山サンリン(株)監査役（現任） 平成23年6月 新潟サンリン(株)監査役（現任） 平成24年4月 (株)一実屋監査役（現任） 平成28年6月 サンエネック(株)監査役（現任）	(注) 4	8
常勤監査役		矢口 秀明	昭和35年2月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社イナガス支店長 平成20年4月 当社執行役員営業本部石油営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部石油営業部長 平成20年6月 サンリン松本石油(株)（現サンリン松本エネルギー(株)）取締役 平成22年6月 富山サンリン(株)取締役 平成24年6月 富山サンリン(株)代表取締役社長 平成28年6月 上伊那ガス燃料(株)監査役（現任） 平成28年6月 サンネックスパワー駒ヶ根(株)監査役（現任） 平成28年6月 ウロコ興業(株)監査役（現任） 平成28年6月 サンリン松本エネルギー(株)監査役（現任） 平成28年6月 当社常勤監査役（現任） 平成28年6月 軽井沢ガス(株)監査役（現任）	(注) 5	25
監査役		山根 伸右	昭和16年4月19日生	昭和42年4月 日本弁護士連合会弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年4月 山根伸右法律事務所代表（長野県弁護士会所属）（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井口 秀昭	昭和31年7月25日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成3年1月 八十二銀行入行 平成12年11月 公認会計士登録 平成19年4月 宮坂醸造株式会社監査役(現任) 平成23年7月 あがたグローバル税理士法人マネージャー(現任) 平成25年6月 長野県信用農業協同組合連合会監事(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						203

- (注) 1. 取締役 田島 晃平は、社外取締役であります。
2. 監査役 山根 伸右及び井口 秀昭は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠(社外)監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮田 旭	昭和47年6月23日生	平成18年10月 日本弁護士連合会弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成19年10月 宮田旭法律事務所所長(長野県弁護士会所属)	—

※補欠監査役の選任の効力は、平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年後の定時株主総会開始の前までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主利益を第一に尊重することを企業使命と認識しております。それと共に、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を確保し、透明性の高い企業活動を実践することにより、お客様の生活に直結した商品を扱う事業者としての社会的責任を全うすることこそが、企業永続の大前提であると考えております。

① 企業統治の体制

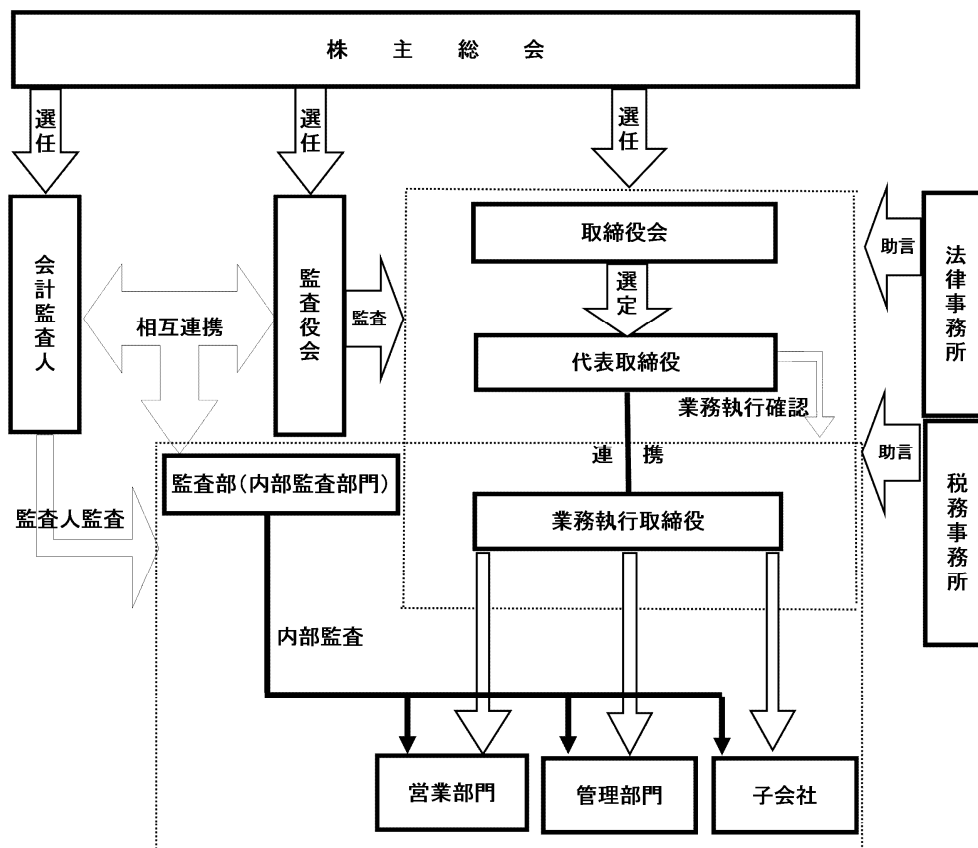
イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役9名で構成され、毎月定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、親会社取締役乃至監査役が、各子会社の取締役、監査役を兼務することにより、グループ全体での意思決定の迅速化を図っております。

監査役4名（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会のほか毎月開催される支店長会議等重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所及び税務事務所より必要に応じ各々の分野において助言・指導を受け、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、監査契約に基づいて監査を受けております。

ロ. 当社の機関及び内部統制の概要図は下記のとおりであります。



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現行の監査役制度を通じて効果的、効率的に実施されております。当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

二. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、次のとおり「内部統制基本方針」を定めております。

内部統制基本方針

当社は、会社法等関連する法律に基づき、下記のとおり、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という）を整備する。

記

1. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役職員は、「社員憲章」「環境憲章」をはじめ、コンプライアンス体制に係る社内規定を法令・定款を順守するための行動規範とする。総務部は、保安担当部門と共同して、「主要業務管理要領」等によりグループ役職員教育を行うほか、内部通報制度を含めコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。監査部は、コンプライアンスの状況を監視する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

2. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する保安、情報セキュリティ、環境、品質及び災害等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視、及び対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクは取締役会において速やかに対応責任者を定めるものとする。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、5カ年計画に基づき当該事業年度の全社目標を定め、業務担当取締役は、部門の具体的目標及び達成手段を定める。取締役会は、定期的に進捗状況をレビューすることによって、業務の継続的な改善及び効率化を実現するシステムを構築するものとする。

また、定例の取締役会のほか、毎週1回の監査役を含めた連絡会を実施し情報の共有化に努めるものとする。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社各社の役員には当社の取締役及び監査役を派遣して、グループ間の意思疎通を図り法令順守体制、リスク管理体制を構築するとともに、総務部はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

また、情報通信システム等の整備を行い、伝達の迅速化を図ることによりグループ間の情報共有を推進し効率的経営に資するものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、職務上その職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合には、代表取締役は、監査役と協議のうえ、監査役を補助する者を任命する。

また、監査役より、監査役の職務の補助の命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、監査部長等の指揮命令を受けないものとし、その旨を総務部において当社グループの役職員に周知徹底する。

7. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または職員は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備するものとする。

また当社は、監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を総務部において当社グループの役職員に周知徹底する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

監査役会と代表取締役は、定期的意見交換会を行うものとするとともに、会計監査人との情報交換に努め、密接に連携を図るものとする。また、必要に応じ、監査役会は、弁護士等の外部有識者による専門的支援を受けることができるものとする。

なお、監査役が職務を執行するうえで必要な費用については、請求により速やかに会社が支払うものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備に関する体制

当社グループは、反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、これを排除する。

不当な圧力や金銭の要求等については断固拒否し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備・維持する。

反社会的勢力に関する情報の収集及び管理は、総務部を窓口として情報収集に努め、弁護士、警察等の外部機関と連携し、組織的に対応することとする。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制諸規程及び運用マニュアルを制定し内部統制システムの整備及び運用を図る。

また、内部統制システムの整備及び運用に関し、内部監査部門は、定期的かつ計画的に内部監査を実施し、継続的改善に資するものとする。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、LPガス事業においては保安部が、石油事業においては石油部に設置した専門部署が、法令の遵守状況・設備の維持管理状況を確認し、その他の部門については総務部が横断的に営業店所及び連結子会社の状況を把握し、内部監査部門との連携により早期のリスクの発見認識に努めております。また、親会社役員が子会社役員を兼務することによりグループ全体のリスクの早期把握に努めております。

へ. 責任限定契約等の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨、並びに会社法第427条第1項の規定により業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で同法第423条第1項で定める責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、独立したリスク監理部（所属人員3名）を設置し適宜臨店のうえ、その業務の実施状況・帳票類の整備状況・関係法令への対応状況等を監査しております。

監査役監査につきましては、2名の常勤監査役により各事業所及び子会社について年間4回の業務並びに会計の各監査を実施しており、その結果につきましては都度、取締役会に対し文書または口頭を以って報告されております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した同監査法人所属の公認会計士等は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
轟 芳 英	5年
森 田 亨	5年
監査業務に係る補助者の構成	人 数
公認会計士	8名
その他	7名

監査部・監査役会・監査法人は相互に連携をとり情報交換に努め、コンプライアンス確保のための監視を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 田島晃平氏は、当社株式を1単元保有し、当社の主要株主ミツウロコグループホールディングス株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と同社は主要営業区域を異にしてはおりますが、類似業種の営業を行っており、同氏がこれまで培ってきた豊富な経験と広汎な見識並びに先見性を当社の経営に資していただけのものと選任しております。

社外監査役山根伸右氏は、弁護士として企業法務に精通し、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しており、弁護士としての知識、経験を生かして、違法性の監査のみならず、外部からの視点で助言を行っております。また、当社は証券取引所規則で定める独立役員として指定し、届け出ております。社外監査役井口秀昭氏は、公認会計士として財務及び会計に関する専門的な知見を有しており、その専門知識と経験を生かして、外部からの客観的な視点で助言を行っております。

山根伸右氏は、山根伸右法律事務所の代表を務めており、当社と事務所との間に人的及び資本的關係はありません。取引関係については、其々法律上並びに会計上・税務上の助言を受けてはありますが、特段の利害關係はありません。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役の選任につき、当社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めは行っておりませんが、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労 引当金繰入	
取締役	141	120	21	9
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21	2	2
社外役員	8	8	0	4

ロ. 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項に規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 2,288百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,218,000	678	取引関係強化目的
(株)八十二銀行	290,740	246	取引関係強化目的
リンナイ(株)	21,260	189	取引関係強化目的
東燃ゼネラル石油(株)	97,592	101	取引関係強化目的
エア・ウォーター(株)	34,259	78	取引関係強化目的
(株)北越銀行	120,000	28	取引関係強化目的
NTN(株)	41,730	27	取引関係強化目的
イオン(株)	10,813	14	取引関係強化目的
キッセイ薬品工業(株)	3,896	14	取引関係強化目的
JXホールディングス(株)	11,770	5	取引関係強化目的
エムケー精工(株)	11,000	3	取引関係強化目的
北野建設(株)	9,000	3	取引関係強化目的
ホクト(株)	1,000	2	取引関係強化目的
(株)長野銀行	10,000	1	取引関係強化目的
タカノ(株)	2,000	1	取引関係強化目的
(株)守谷商会	2,000	0	取引関係強化目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,218,000	672	取引関係強化目的
リンナイ(株)	21,260	211	取引関係強化目的
(株)八十二銀行	290,740	141	取引関係強化目的
東燃ゼネラル石油(株)	97,592	99	取引関係強化目的
エア・ウォーター(株)	38,408	63	取引関係強化目的
(株)北越銀行	120,000	21	取引関係強化目的
イオン(株)	11,163	18	取引関係強化目的
NTN(株)	44,933	16	取引関係強化目的
キッセイ薬品工業(株)	3,896	10	取引関係強化目的
JXホールディングス(株)	11,770	5	取引関係強化目的
エムケー精工(株)	11,000	3	取引関係強化目的
北野建設(株)	9,000	2	取引関係強化目的
ホクト(株)	1,000	2	取引関係強化目的
(株)長野銀行	10,000	1	取引関係強化目的
タカノ(株)	2,000	1	取引関係強化目的
(株)守谷商会	2,000	0	取引関係強化目的

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	40	—

(注) 当連結会計年度分には、遡及修正に係る監査証明に関する費用を含んでおります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,540	※3 5,726
受取手形及び売掛金	3,241	2,778
商品及び製品	1,335	1,068
仕掛品	26	80
原材料及び貯蔵品	124	327
繰延税金資産	147	137
その他	174	151
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	10,585	10,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 8,331	※2,※3 8,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,444	△6,652
建物及び構築物（純額）	1,887	2,066
機械装置及び運搬具	※2 4,401	※2 4,425
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,753	△3,810
機械装置及び運搬具（純額）	648	614
工具、器具及び備品	2,832	3,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,253	△2,402
工具、器具及び備品（純額）	579	621
土地	※2,※3 5,465	※2,※3 5,180
建設仮勘定	50	195
有形固定資産合計	8,630	8,679
無形固定資産		
その他	102	72
無形固定資産合計	102	72
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 3,681	※1,※3 3,575
繰延税金資産	76	100
差入保証金	180	187
その他	※5 325	※5 351
貸倒引当金	※5 △193	※5 △209
投資その他の資産合計	4,070	4,005
固定資産合計	12,804	12,756
資産合計	23,389	23,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,919	※3 1,877
短期借入金	※3 3,004	※3 2,942
1年内返済予定の長期借入金	※3 192	※3 140
未払法人税等	164	217
賞与引当金	289	274
固定資産解体費用引当金	—	36
その他	813	525
流動負債合計	6,384	6,014
固定負債		
長期借入金	※3 496	※3 339
繰延税金負債	113	75
固定資産解体費用引当金	36	—
役員退職慰労引当金	185	212
退職給付に係る負債	725	721
資産除去債務	24	53
その他	194	198
固定負債合計	1,776	1,601
負債合計	8,160	7,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,076	12,423
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,826	15,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	229
退職給付に係る調整累計額	42	△23
その他の包括利益累計額合計	372	206
非支配株主持分	29	28
純資産合計	15,228	15,408
負債純資産合計	23,389	23,024

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,090	26,416
売上原価	25,177	19,396
売上総利益	6,912	7,020
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,814	1,793
賞与	222	199
退職給付費用	10	10
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
その他の人件費	662	669
賞与引当金繰入額	243	229
貸倒引当金繰入額	△18	△2
減価償却費	489	465
消耗品費	582	639
その他	1,920	1,892
販売費及び一般管理費合計	5,959	5,930
営業利益	952	1,090
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	52	54
受取賃貸料	25	36
受取手数料	33	25
軽油引取税報奨金	9	7
持分法による投資利益	42	51
その他	51	65
営業外収益合計	222	246
営業外費用		
支払利息	20	18
控除対象外消費税等	0	—
貸倒引当金繰入額	※5 69	※5 17
その他	1	2
営業外費用合計	91	38
経常利益	1,083	1,298
特別利益		
固定資産売却益	※1 21	※1 9
受取補償金	54	—
補助金収入	24	0
特別利益合計	100	10
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 22
固定資産除却損	※3 16	※3 4
減損損失	※4 162	※4 313
固定資産圧縮損	24	—
その他	—	0
特別損失合計	205	341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	978	967
法人税、住民税及び事業税	345	375
法人税等調整額	92	24
法人税等合計	437	399
当期純利益	540	567
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	539	567

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	540	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△88
退職給付に係る調整額	2	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△11
その他の包括利益合計	※1 65	※1 △166
包括利益	606	401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605	401
非支配株主に係る包括利益	1	△0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	11,820	△8	14,571
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,245	11,770	△8	14,520
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			539		539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	305	－	305
当期末残高	1,512	1,245	12,076	△8	14,826

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	40	306	28	14,906
会計方針の変更による累積的影響額					△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	266	40	306	28	14,856
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	2	65	0	66
当期変動額合計	63	2	65	0	372
当期末残高	329	42	372	29	15,228

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	12,076	△8	14,826
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,245	12,076	△8	14,826
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			567		567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	346	—	346
当期末残高	1,512	1,245	12,423	△8	15,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	42	372	29	15,228
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	329	42	372	29	15,228
当期変動額					
剰余金の配当					△221
親会社株主に帰属する当期純利益					567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△66	△166	△0	△166
当期変動額合計	△99	△66	△166	△0	179
当期末残高	229	△23	206	28	15,408

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978	967
減価償却費	615	631
減損損失	162	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△100
受取利息及び受取配当金	△60	△59
支払利息	20	18
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△51
固定資産除却損	16	4
固定資産圧縮損	24	—
固定資産売却損益 (△は益)	△19	12
受取補償金	△54	—
補助金収入	△24	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,326	463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285	9
差入保証金の増減額 (△は増加)	11	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051	△41
その他	91	△172
小計	2,242	2,012
利息及び配当金の受取額	78	76
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△398	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△852	△1,109
有形固定資産の売却による収入	41	39
無形固定資産の取得による支出	△23	△15
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△25	△30
貸付金の回収による収入	38	53
その他	23	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703	△1,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	△62
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△159	△239
配当金の支払額	△232	△220
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853	185
現金及び現金同等物の期首残高	2,690	3,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,666	※1 3,851

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名 三鱗運送株式会社
ウロコ興業株式会社
富山サンリン株式会社
サンエネック株式会社
上伊那ガス燃料株式会社
サンリン松本エネルギー株式会社
田中製氷冷凍株式会社
株式会社一実屋
サンネックスパワー駒ヶ根株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 新潟サンリン(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

但し、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 固定資産解体費用引当金

石油備蓄設備の解体に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の費用処理については、その発生の翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,157百万円	1,179百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	74	74
計	108	108

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	980百万円	909百万円
土地	4,394	4,187
現金及び預金(定期預金)	200	200
投資有価証券(株式)	13	13
計	5,589	5,310

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,365百万円	2,365百万円
1年内返済予定の長期借入金	117	100
長期借入金	296	149
買掛金	335	187
計	3,114	2,802

4 保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ヨーケン(株)	50百万円	ヨーケン(株) 80百万円

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
11社	7百万円	6社 4百万円

※5 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	154百万円	171百万円
貸倒引当金	△154	△171

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円
工具、器具及び備品	11	2
土地	8	—
計	21	9

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1百万円	22百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6	1
工具、器具及び備品	0	0
固定資産解体費用	0	1
計	16	4

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等
長野県松本市他	遊休資産等	土地

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他15百万円、土地138百万円、解体費用9百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他63百万円、土地238百万円、解体費用12百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを $\Delta 0.05\%$ で割引いて算定しております。

※5 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	69百万円	17百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74百万円	△133百万円
税効果調整前	74	△133
税効果額	△9	45
その他有価証券評価差額金	64	△88
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	63	△33
組替調整額	△62	△63
税効果調整前	0	△96
税効果額	1	30
退職給付に係る調整額	2	△66
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	△11
その他の包括利益合計	65	△166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	233	19	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式（注）	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,540百万円	5,726百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,874	△1,874
現金及び現金同等物	3,666	3,851

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場性のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,540	5,540	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,241	3,241	—
(3) 投資有価証券	1,506	1,506	—
資産計	10,289	10,289	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,919	1,919	—
(2) 短期借入金	3,004	3,004	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	192	196	3
(4) 未払法人税等	164	164	—
(5) 長期借入金	496	492	△3
負債計	5,777	5,776	△0

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,726	5,726	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,778	2,778	—
(3) 投資有価証券	1,377	1,377	—
資産計	9,882	9,882	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,877	1,877	—
(2) 短期借入金	2,942	2,942	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	140	142	1
(4) 未払法人税等	217	217	—
(5) 長期借入金	339	337	△2
負債計	5,516	5,516	△0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,175	2,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,540	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,241	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	—	—	100	—
合計	8,782	—	100	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,726	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,778	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	—	—	100	—
合計	8,504	—	100	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,004	—	—	—	—	—
長期借入金	192	158	149	85	20	83
合計	3,196	158	149	85	20	83

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,942	—	—	—	—	—
長期借入金	140	161	74	20	20	63
合計	3,082	161	74	20	20	63

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,397	929	468
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	103	100	3
	(3) その他	5	4	0
	小計	1,506	1,033	472
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,506	1,033	472

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,130	770	360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101	100	1
	(3) その他	4	3	1
	小計	1,236	874	362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	141	163	△22
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141	163	△22
合計		1,377	1,037	340

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

②確定給付企業年金制度

当社及びウロコ興業(株)においては、昭和55年8月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。また、三鱗運送(株)と富山サンリン(株)においては、平成21年10月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,098百万円	1,174百万円
会計方針の変更による累積的影響額	77	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,176	—
勤務費用	72	73
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	17	△5
退職給付の支払額	△98	△104
退職給付債務の期末残高	1,174	1,145

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	469百万円	568百万円
期待運用収益	4	5
数理計算上の差異の発生額	80	△39
事業主からの拠出額	68	65
退職給付の支払額	△54	△50
年金資産の期末残高	568	549

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135百万円	119百万円
退職給付費用	5	20
退職給付の支払額	△9	△1
制度への拠出額	△12	△12
退職給付に係る負債の期末残高	119	126

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	702百万円	694百万円
年金資産	△634	△621
非積立型制度の退職給付債務	68	72
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	656	649
退職給付に係る負債	725	721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	725	721

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	72百万円	73百万円
利息費用	7	7
期待運用収益	△4	△5
数理計算上の差異の費用処理額	△62	△63
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	5	20
その他	1	2
確定給付制度に係る退職給付費用	19	34

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	—百万円
数理計算上の差異	0	△96
合計	0	△96

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	63	△33
合計	63	△33

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33.5%	30.6%
株式	62.2	61.8
一般勘定	1.4	1.1
その他	2.9	6.5
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	95百万円	84百万円
繰越欠損金	12	9
未払事業税	13	14
その他	35	32
評価性引当額	△8	△3
計	147	137
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	233	220
役員退職慰労引当金	59	64
繰越欠損金	76	54
未実現固定資産取引	56	57
減損損失	455	476
その他	184	181
評価性引当額	△642	△650
計	423	405
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△44	△39
資本連結手続上評価差額	△77	△77
資産除去債務	△4	△12
特別償却準備金	△189	△150
その他有価証券評価差額金	△144	△99
計	△459	△380
繰延税金資産の純額	110	162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△0.6
持分法利益	△1.5	△1.7
住民税均等割	1.6	1.5
評価性引当額の増減額	8.5	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	1.3
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」及び太陽光発電設備等新規のエネルギー及び関連商品に関する事業を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。田中製氷冷凍株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋が行う「青果事業」及びサンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,932	252	2,287	144	31,615	474	32,090	—	32,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,363	—	—	20	2,383	1,209	3,593	△3,593	—
計	31,295	252	2,287	164	33,999	1,684	35,683	△3,593	32,090
セグメント利益又は 損失(△)	799	△2	55	7	859	15	875	77	952
セグメント資産	21,814	464	494	352	23,125	694	23,820	△430	23,389
セグメント負債	7,493	159	270	308	8,232	414	8,647	△486	8,160
その他の項目									
減価償却費	501	15	14	—	532	101	633	△18	615
のれんの償却額	18	—	—	—	18	—	18	19	37
持分法適用会社 への投資額	216	—	—	—	216	—	216	936	1,152
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	832	4	10	0	848	140	987	△36	951

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,243	251	2,182	355	26,033	383	26,416	—	26,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,614	0	—	7	1,621	1,080	2,701	△2,701	—
計	24,857	251	2,182	362	27,654	1,464	29,118	△2,701	26,416
セグメント利益又は損失(△)	868	17	50	75	1,012	△14	997	92	1,090
セグメント資産	21,275	407	508	369	22,561	714	23,276	△251	23,024
セグメント負債	6,810	90	245	280	7,426	452	7,879	△263	7,615
その他の項目									
減価償却費	511	15	15	—	542	108	651	△19	631
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	16	13	30
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	—	216	964	1,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	927	8	8	—	944	114	1,059	△23	1,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	96	106
のれんの償却額	△19	△13
棚卸資産の調整額	0	0
合計	77	92

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△314	△241
その他の調整額	△115	△10
合計	△430	△251

セグメント負債

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△317	△241
その他の調整額	△169	△22
合計	△486	△263

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	162	—	—	—	—	—	162

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	313	—	—	—	—	—	313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	19	37
当期末残高	25	—	—	—	—	27	53

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	—	—	13	30
当期末残高	18	—	—	—	—	13	32

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,237円39銭	1株当たり純資産額 1,252円09銭
1株当たり当期純利益金額 43円90銭	1株当たり当期純利益金額 46円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,228	15,408
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	28
(うち非支配株主持分)	(29)	(28)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,199	15,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,283	12,283

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	539	567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	539	567
期中平均株式数 (千株)	12,283	12,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,004	2,942	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	192	140	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	496	339	0.61	平成29年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（固定負債「その他」）	76	78	1.50	—
合計	3,769	3,500	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. その他有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	161	74	20	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,112	11,948	19,294	26,416
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	366	449	835	967
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	223	284	534	567
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.19	23.17	43.50	46.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.19	4.98	20.33	2.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,922	※1 5,068
受取手形	388	280
売掛金	※3 2,514	※3 2,160
商品及び製品	1,054	808
原材料及び貯蔵品	122	325
前渡金	3	48
前払費用	11	14
繰延税金資産	114	103
短期貸付金	※3 145	※3 65
その他	※3 33	※3 34
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,307	8,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※2 4,900	※1,※2 4,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,737	△3,824
建物（純額）	1,163	1,109
構築物	※2 2,388	※2 2,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,873	△1,948
構築物（純額）	515	800
機械及び装置	※2 2,814	※2 2,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,367	△2,396
機械及び装置（純額）	447	434
車両運搬具	774	801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△642	△671
車両運搬具（純額）	131	130
工具、器具及び備品	1,640	1,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,421	△1,481
工具、器具及び備品（純額）	218	272
土地	※1,※2 4,448	※1,※2 4,306
建設仮勘定	50	195
有形固定資産合計	6,975	7,249
無形固定資産		
のれん	23	14
借地権	4	1
ソフトウェア	28	22
その他	9	9
無形固定資産合計	66	48
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,517	※1 2,389
関係会社株式	1,125	1,125
出資金	18	18
長期貸付金	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	29	27
長期前払費用	5	5
繰延税金資産	—	16
差入保証金	136	142
その他	※5 252	※5 281
貸倒引当金	※5 △192	※5 △208
投資その他の資産合計	3,893	3,798
固定資産合計	10,934	11,095
資産合計	20,242	20,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	451	470
買掛金	※1, ※3 1,265	※1, ※3 1,117
短期借入金	※1 2,270	※1 2,270
1年内返済予定の長期借入金	※1 130	※1 100
未払金	※3 282	※3 168
未払費用	91	88
未払法人税等	146	166
未払消費税等	160	30
前受金	57	64
預り金	11	11
賞与引当金	226	211
固定資産解体費用引当金	—	36
その他	11	13
流動負債合計	5,105	4,749
固定負債		
長期借入金	※1 249	※1 179
繰延税金負債	19	—
退職給付引当金	669	562
役員退職慰労引当金	157	177
固定資産解体費用引当金	36	—
資産除去債務	24	55
その他	192	197
固定負債合計	1,349	1,171
負債合計	6,454	5,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	869	869
資本剰余金合計	1,248	1,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	38
特別償却準備金	231	198
別途積立金	10,040	10,240
繰越利益剰余金	394	613
利益剰余金合計	10,706	11,090
自己株式	△8	△8
株主資本合計	13,460	13,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	239
評価・換算差額等合計	327	239
純資産合計	13,787	14,083
負債純資産合計	20,242	20,004

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	26,877	21,460
製品売上高	439	412
役務収益	319	299
完成工事高	15	9
売上高合計	27,651	22,182
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,324	969
当期商品仕入高	20,746	15,404
合計	22,070	16,373
他勘定振替高	※1 119	※1 101
商品期末たな卸高	969	735
軽油引取税・石油ガス税	297	274
商品売上原価	21,278	15,812
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38	84
当期製品仕入高	0	0
当期製品製造原価	401	324
合計	440	409
製品期末たな卸高	84	72
製品売上原価	356	336
役務収益原価	189	174
完成工事原価	14	9
売上原価合計	21,838	16,332
売上総利益	5,812	5,850
販売費及び一般管理費		
運搬費	290	261
貸倒引当金繰入額	△3	△0
給料及び手当	1,547	1,514
賞与	203	182
賞与引当金繰入額	222	207
退職給付費用	6	5
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
福利厚生費	391	387
減価償却費	406	377
消耗品費	547	610
賃借料	319	307
その他	1,116	1,152
販売費及び一般管理費合計	5,072	5,032
営業利益	739	818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	6	3
受取配当金	※2 108	※2 95
受取賃貸料	43	54
受取指導料	10	11
受取派遣料	※2 64	※2 61
その他	83	80
営業外収益合計	319	307
営業外費用		
支払利息	12	11
貸倒引当金繰入額	※6 69	※6 17
控除対象外消費税等	0	—
その他	1	2
営業外費用合計	83	31
経常利益	975	1,094
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 2
受取補償金	54	—
補助金収入	24	0
特別利益合計	80	2
特別損失		
固定資産除却損	※4 16	※4 4
固定資産売却損	※5 1	※5 12
固定資産圧縮損	24	—
減損損失	162	155
その他	—	0
特別損失合計	205	173
税引前当期純利益	850	923
法人税、住民税及び事業税	294	298
法人税等調整額	100	20
法人税等合計	394	318
当期純利益	456	604

【役務収益原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 容器耐圧検査原価		132	69.8	119	68.7
II. ゴルフ練習場収入原価		43	22.7	41	23.6
III. 給油所収入原価		14	7.5	13	7.7
役務収益原価		189	100.0	174	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		1	13.9	—	—
II. 外注費		11	81.2	9	95.3
III. 経費		0	4.9	0	4.7
(うち人件費)		(0)	(1.3)	(0)	(1.3)
当期総工事原価		14	100.0	9	100.0
完成工事原価		14		9	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,512	379	869	1,248	42	145	9,740	605	10,534
会計方針の変更による累積的影響額								△50	△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	379	869	1,248	42	145	9,740	555	10,483
当期変動額									
剰余金の配当								△233	△233
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	—
特別償却準備金の積立						102		△102	—
特別償却準備金の取崩						△22		22	—
税率変更による積立金の調整額					2	6		△8	—
別途積立金の積立							300	△300	—
当期純利益								456	456
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	86	300	△161	222
当期末残高	1,512	379	869	1,248	40	231	10,040	394	10,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	13,287	263	263	13,551
会計方針の変更による累積的影響額		△50			△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8	13,237	263	263	13,501
当期変動額					
剰余金の配当		△233			△233
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		456			456
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			63	63	63
当期変動額合計	—	222	63	63	286
当期末残高	△8	13,460	327	327	13,787

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,512	379	869	1,248	40	231	10,040	394	10,706
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	379	869	1,248	40	231	10,040	394	10,706
当期変動額									
剰余金の配当								△221	△221
固定資産圧縮積立金の取崩					△1			1	—
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩						△28		28	—
税率変更による積立金の調整額					△0	△4		4	
別途積立金の積立							200	△200	—
当期純利益								604	604
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	△33	200	219	383
当期末残高	1,512	379	869	1,248	38	198	10,240	613	11,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	13,460	327	327	13,787
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8	13,460	327	327	13,787
当期変動額					
剰余金の配当		△221			△221
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立					—
当期純利益		604			604
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△88	△88	△88
当期変動額合計	—	383	△88	△88	295
当期末残高	△8	13,843	239	239	14,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（但し、一部の少額商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法））

(2) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～60年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法（但し、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の費用処理については、その発生の翌事業年度に単年度で一括費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産解体費用引当金

石油備蓄設備の解体に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	780百万円	741百万円
土地	3,578	3,437
現金及び預金(定期預金)	200	200
投資有価証券(株式)	13	13
計	4,572	4,391

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,270百万円	2,270百万円
1年内返済予定の長期借入金	100	100
長期借入金	249	149
買掛金	335	187
計	2,955	2,707

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	23百万円	23百万円
構築物	6	6
機械及び装置	2	2
土地	74	74
計	108	108

※3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	97百万円	74百万円
短期貸付金	120	50
その他	4	4
流動負債		
買掛金	103	104
未払金	19	27

4 保証債務

(1) 借入金

下記の会社の、金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
ヨーケン(株)	50百万円	ヨーケン(株)	80百万円
上伊那ガス燃料(株)	43	上伊那ガス燃料(株)	42
サンエネック(株)	281	サンエネック(株)	240
富山サンリン(株)	25	富山サンリン(株)	25
サンリン松本エネルギー(株)	250	サンリン松本エネルギー(株)	250
田中製氷冷凍(株)	54	田中製氷冷凍(株)	50
一実屋(株)	141	一実屋(株)	101
サンネックスパワー駒ヶ根(株)	183	サンネックスパワー駒ヶ根(株)	163
計	1,029	計	952

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
11社	7百万円	6社	4百万円

(3) 工事前受債務

下記の会社の、工事前受債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
ウロコ興業(株)	一百万円	ウロコ興業(株)	10百万円

(4) 買掛金

下記の会社の、仕入債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
サンリン松本エネルギー(株)	136百万円	サンリン松本エネルギー(株)	141百万円

※5 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	154百万円	171百万円
貸倒引当金	△154	△171

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	119百万円	101百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	57百万円	42百万円
受取派遣料	64	61
なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は55百万円であります。	なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は64百万円であります。	

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
計	1	2

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	7百万円	0百万円
建物附属設備	1	0
構築物	0	0
機械及び装置	5	2
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
固定資産解体費用	0	0
計	16	4

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1百万円	12百万円

※6 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	69百万円	17百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式904百万円、関連会社株式220百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式904百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	214百万円	171百万円
役員退職慰労引当金	50	54
賞与引当金	74	64
貸倒引当金	67	64
投資有価証券評価損	19	9
関係会社株式評価損	72	69
減損損失	433	435
未払事業税	11	12
資産除去債務	7	16
未払費用	29	16
固定資産解体費用引当金	11	11
その他	2	2
小計	996	928
評価性引当額	△623	△592
繰延税金資産合計	373	336
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△19	△16
特別償却準備金	△110	△87
資産除去債務	△4	△12
その他有価証券評価差額金	△144	△99
繰延税金負債合計	△278	△216
繰延税金資産の純額	95	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	△2.1
住民税均等割	1.7	1.5
評価性引当額の増減額	9.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	1.2
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	34.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,900	63	30	4,933	3,824	117 (27)	1,109
構築物	2,388	387	26	2,748	1,948	101 (6)	800
機械及び装置	2,814	100	83	2,831	2,396	111 (2)	434
車両運搬具	774	72	44	801	671	72	130
工具、器具及び備品	1,640	139	25	1,754	1,481	84 (0)	272
土地	4,448	2	144 (107)	4,306	—	—	4,306
建設仮勘定	50	691	546	195	—	—	195
有形固定資産計	17,017	1,457	902 (107)	17,572	10,323	487 (36)	7,249
無形固定資産							
のれん	—	—	—	128	114	15	14
借地権	—	—	—	47	45	3	1
ソフトウェア	—	—	—	236	213	11	22
その他	—	—	—	9	—	—	9
無形固定資産計	—	—	—	413	364	30	48
長期前払費用	15	1	—	16	11	1	5

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物 太陽光発電設備(麻績発電所他2箇所)332百万円

建設仮勘定 太陽光発電設備(松本発電所)設置工事144百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	195	24	0	9	210
賞与引当金	226	211	226	—	211
役員退職慰労引当金	157	25	5	—	177
固定資産解体費用引当金	36	—	—	—	36

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額3百万円及び債権回収による取崩額6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第78期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第78期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第79期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第80期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第81期第1四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年9月11日関東財務局長に提出

平成23年11月11日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンリン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンリン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

サンリン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤勝久は、当社の第82期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柳澤勝久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、その結果選定した当社並びに連結子会社2社を対象にして行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」とする方針に基づき、また、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目での金額的重要性も考慮した上でサンリン株式会社1社を選定いたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲につきましては、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを検討し、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、当社代表取締役社長柳澤勝久は、平成28年3月31日現在における当社の内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

当事業年度において、過年度より当社従業員による不正行為が行われた事実が判明したことを受け、平成24年3月期（第78期）から平成27年3月期（第81期）までの有価証券報告書、及び平成28年度3月期（第82期）四半期報告書について訂正報告書を提出するとともに、当該期間の内部統制の一部に開示すべき重要な不備があったとして、平成24年3月期（第78期）から平成27年3月期（第81期）の内部統制報告書の訂正報告を平成27年9月11日付で提出しております。

当社は本件を厳粛かつ真摯に受け止め、当事業年度において内部統制の整備・運用を強化し内部統制の不備を解消すべく、以下のように対処いたしました。

- (1) 社内ルールの見直しと周知徹底
 - ①社内ルール事案に対する改善策
 - ②社内ルールの周知および再教育による徹底
 - ③社内ルールの遵守状況に対するチェックの実施
- (2) リスクマネジメント体制の再構築（管理体制、牽制機能の強化）
 - ①従来の「監査部」を「リスク監理部」に改編
 - ②内部通報制度（ヘルプライン）活用の見直し
 - ③内部統制委員会の機能強化と内部統制監査の適正化
 - ④コンプライアンス教育の強化と社内のコンプライアンス意識醸成
 - ⑤取締役会の監視機能の充実と情報収集機会の拡大
- (3) 支店等の内部牽制機能強化と健全な運営の実施
 - ①支店等の所属長による自店内の定期チェックの実施
 - ②支店等の所属長による自店社員等のミーティングや定期的な面接の実施
 - ③職務の見直しと職務分掌の徹底

その結果、当事業年度末日時点において、開示すべき重要な不備は是正され、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断いたしました。